

地域学におけるICTの効果的な活用

～中山間地域の持続発展を担保する人材の育成のために～

岡山県立矢掛高等学校 川上 公一

1 地方消滅

「2040年に20～39歳の女性の数が49.8%の市区町村で5割以上減り、推計対象の全国約1800市町村のうち523市町村では人口が1万人未満となって消滅するおそれがある」2014年5月、民間のシンクタンク「日本創成会議」が発表した日本の消滅可能性都市の将来予測は、多くの自治体に危機感をもたらした。(1)

日本では明治時代以降中央集権化が進み、人口は大都市に、産業は特定地域へと集積されてきました。1960年代より国はさまざまな過疎対策に取り組んできましたが十分な効果は上がり、2011年以降は、高齢化と人口減少化が同時進行する社会が到来している。

同予測が目指すのは、日本が直面している深刻な人口減少をストップさせ、地方を元気にしていくためには、

- (1) 国民が事態の深刻さを共有すること
- (2) 結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を取り除くこと
- (3) 地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変えること

と提言している。

2 矢掛町における持続発展可能性

矢掛町は、岡山県南西部中山間地域に位置し、高梁川の支流小田川の流域に開けた人口1万5千人の町で、江戸時代山陽道の宿場町として栄え、当時の本陣、脇本陣が今も旧姿をとどめる歴史と文化の町である。近年、過疎化・少子化が進行しており、定住促進・企業誘致等の取組も熱心に行っている。

岡山県立矢掛高等学校（以下「矢掛高校」）は、明治35年に県内4番目の旧制中学校として開校された岡山県立矢掛中学校以来の伝統を受け継ぐ歴史ある学校である。

矢掛高校は、2008年からユネスコスクールとしてESD「持続可能な開発のための教育



(Education for Sustainable Development)」に取り組んでおり、2011年には、第1回ユネスコスクールE S D大賞高等学校賞を受賞している。

伝統に甘んじているだけでは持続発展はない。常に状況を把握分析し、的確に判断し、戦略的に行動することが求められる。また、自らの考えを持って、新しい社会秩序を作り上げていく、地球的な視野を持つ市民を育成するための教育に期待が寄せられている。

地球的な視野を保って地域の活動に参加すること、あるいは地域の地道な活動を通して身につけた手法や能力をより広い状況の中で発揮できるようになること。それが矢掛高校の目指すE S Dである。



ユネスコスクール世界大会の運営にICTを活用

3 E S Dを支えるICTの活用

矢掛高校では、全校生徒を対象にしたE S D活動として、瀬戸内海の過疎化高齢化が進む白石島での研修や、中山間部におけるICT活用の先進地徳島県上勝町への視察、ユネスコスクールとして海外の高校生徒との交流や意見交換も継続して実施している。また、小・中・高の校種間交流も積極的に行い、こどもの視点からさまざまな提案を行ったり、行事に企画参加したりする街並みプロジェクトを随時実施している。このようなアクティブラーニングを実施するにあたって、ICTの活用は大きなツールになる。

一方で、SNSの問題点が指摘されることも多い。しかし、ユネスコスクール世界大会において、本校生徒が、「広島水害のときSNSを活用して高校生が自発的にボランティア組織を立ち上げ貢献した」ことを発表し、各国の高校生の共感を得た。

持続発展可能な世界をつくるために、ユネスコスクールとしてICTを活用し、中山間部を活性化したり国際協力を進めたりしていく活動を積極的に行っていきたい。



ブレインストーミング



ユネスコ本部でのプレゼンテーション帰朝報告会

4 中山間部に人材を定着させる ICT

中山間部と都市部の格差を縮めるために ICT は重要なツールである。たとえば本校が毎年研修視察に訪れる徳島県上勝町では、高齢者がタブレット端末を駆使し、葉っぱビジネスを展開し高収入をあげている。

また、徳島県神山町では、都市の若者やクリエイターの移住、IT ベンチャー企業のサテライトオフィスの設置が加速し、日本が人口減少社会に転じた 2011 年、転出者 139 名に対し転入者 151 名と、人口の社会増を達成した。人口減少という現実を受け

入れつつ、人口構造を地域の持続可能な形へと積極的に変えていく「創造的過疎」を標榜している。この神山町を支えるのが NPO 法人グリーンバレーである。2000 年代半ばから徳島県が県内全域に整備を始めた光ファイバー網により 2005 年には神山町全戸に光ファイバーが敷設され、劇的にブロードバンド環境が向上した。(2)

2010 年 10 月クラウド名刺管理サービスを提供する東京の IT ベンチャー企業株式会社 Sansan が古民家を借りてサテライトオフィスを「神山ラボ」開設した。創業者の寺田親弘は、2001 年にシリコンバレーに赴任後に帰国し、日本で新しい働き方を実践する場を探していた。IT 環境が整う神山町を訪問し、ここでの開設を即断したということである。

寺田は、「これはボランティアではなくビジネスです。」と語っている。(3)



タブレット端末を使いこなす生産者。(C:いろいろ)



丸の内×限界集落 東京の中心で地方創生を考える

5 地域学の中に ICT 活用を取り入れる

矢掛高校では、先進的に地域活動に取り組んでいる。現在、地域学の中で ICT がどのように活用でき、どのような効果をあげるのかを検証している。目の前の現実に対しツールとして ICT を使いこなし、現実に生かすことができる力、これから求められる能力の一つである。地域学の活動に積極的に ICT を取り入れ、ICT を自分の考えを表現するツールとして効果的に活用し、情報収集や情報発信・パンフレットの作成・プレゼンテーションなどを積極的に行うことによって、中山間部を活性化させ、若者の定住化を図ることを

めざしている。とくに、本校には情報処理能力の高い地域ビジネス科の生徒がおり、普通科の生徒とコラボすることでシナジーが期待できる。

現在、矢掛高校では、地域貢献活動が進路意識向上に役立ち、地域での活動を通じて地域学系や医療・福祉・教育系の大学への進学希望者が増加している。普段の学校生活においても、地域との連携を意識する生徒が増えてきた。地域学の活動に積極的にICTを取り入れることで、これらの意欲が向上するとともに、情報系の進学希望者が増加することが期待できる。また、次のような変容が見られることを期待している。



地域ビジネス科 ビジネス情報の授業

- 幅広い年齢層との交流、発表会やSNSによる交流を通して、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力が伸長する。
- ツールとしてICTを利用することで人間関係を築く力、社会に参画し寄与する態度、ネット利用時の規範意識や公共心の向上が見られる。
- 「持続発展教育（ESD）」を視野に、単なる地域貢献活動にとどまらず、持続可能な社会の担い手としての意識をもち、ICTを活用して積極的に情報発信・情報収集する。



「YAKOアワード」コンペディション



「夢をかたちに」母校のキャリア学習講師に

このような高い問題意識と情報処理能力を持った人材が、中山間部に定住することを期待する。インターネットを活用すれば世界と瞬時につながり、都市部で仕事をするのと変わらないビジネスが、中山間地域でも可能になるのである。

隠岐島前高校魅力化プロジェクトの奥田麻依子は次のように主張する。「中長期的には地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくる好循環を回

し、地方における内発的かつ持続可能なひとづくり、まちづくり、しごとづくりを進めるべき。そのためには、「仕事がないから地方に帰れない」ではなく「仕事を作りて地方に帰りたい」、「志を果たしにふるさとに還る」というような、ローカル（地域）への誇りとグローバルな視野を合わせ持ち、世界とつながりながら地方創生に取り組めるグローバル人材の育成が重要であり、初等中等教育から行う必要がある。」と。この考えは筆者が主張する“Think locally, Act globally.”と合致するものである。

矢掛高校は、地域創生を積極的に行おうとする人材を育成する【Super Local High school】を志向する。それを支えるのがICTである。

【註】

- (1) 増田寛也編著『地方消滅』（中公新書）
- (2) グリーンバレー発、日本の田舎をステキに変える実験徳島県神山町
http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035052.html
- (3) 2015/5/18 トークイベント 「丸の内×限界集落 東京の中心で地方創生を考える～地方創生の今とこれからの丸の内から発信～」での発言
- (4) 奥田麻衣子, 第5回 まち・ひと・しごと創生会議 提出資料
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/souseikaigi/dai5/siryous3.pdf>